

3月議会にあたって

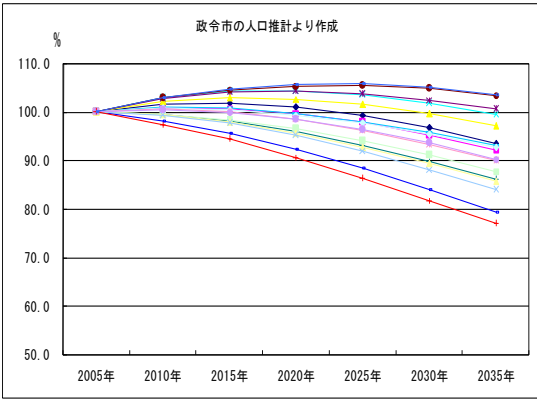
和光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2009年3月)

◇ 経済悪化・人口減少・高齢化 ◇

急速な経済環境の悪化は、自治体財政に深刻な影響を与えている。特に、法人関係諸税への歳入依存が高かった自治体、従来「ゆとり」があったと思われる自治体での影響が深刻になっている。

また、地方財政は、小泉内閣時代の「三位一体改革」により、不交付団体が増やされた。しかし、今回の金融



危機による影響への対策が地方交付税措置ばかりとされては、不交付団体の財政負担が増えるだけではないか。

国の財政再建に自治体を利用されてしまった感が否めない。「三位一体改革」、「ふるさと納税制度」などの「改革」といわれたことの検証が必要だと考える。

昨年暮れ、平成17年の国勢調査を基にした

市町村別将来推計人口が、社会保障・人口問題研究所から発表された。2035年までには、全都道府県が人口減少に転じ、老年人口割合が40%以上の市町村が4割超、75歳以上人口割合が25%以上の市町村が5割超と推計されている。因みに75歳以上人口割合5割超の自治体は、5自治体、4割超は、34自治体となっている。(グラフは、平成12年(2005年)を100とした場合、2035年には、8割以下に落ち込む政令市が出てくることの推計である。)

第4期の介護保険事業計画が平成21年度からスタートする。厳しい経済環境と将来の人口構成を踏まえた行財政運営が必要とされることとなる。(詳しくは、社会・保障人口問題研究所のHPをご覧ください。)

◇ 雇用情勢と自治体 ◇

急激且つ極端な雇用情勢の悪化に対し、各地の自治体では、雇用喪失者を臨時職員として採用し、雇用の場の確保に取り組んでいる。自治体の中には、外国籍労働者の失業に関して、相談体制を講じている自治体もある。

雇用喪失者への救済措置、労働法制の見直しは、本来は、国の責務である。身近な自治体として、早急な職の安定を図れない国に待つことなく、住民である雇用喪失者に対して、自治体が当面の対策を行うということで、臨時職員として採用してきている。繰り返すが、本来は、国により安定した雇用環境づくりが必要だと考える。

【留意点】このレポートが手元に届く頃には、当初の臨時採用時期からみて、任期が切れる時期となる事例も

あるかと思う。この場合、地方公務員法大22条による臨時職員については、任期や更新に条件があることに注意をしておく必要がある。

相次ぐ派遣などの打ち切りに対して、緊急避難的に臨時職員としての職員任用に当たっては、地方自治法、地方公務員法に則った任用、処遇を行うことに注意を要することとなる。あくまでも、現行の法制度の枠組みの中で地方公務員法など法的整合性と緊急避難的対応という難しい対応ともなると考えられる。

地方公務員法では、第3条第3項第三号の(一般職に属する地方公務員及び特別職に属する地方公務員)での臨時の職、第15条の(任用の根本的基準)として「成績基準の原則」、第17条の「欠員が生じた場合」、第22条の(条件附採用及び臨時的任用)の規定が挙げられる。

派遣という雇用制度については見直しの必要性の摘や意見が出ている。法的な制約の中でも工夫を凝らす自治体に対して、国は一刻も早く雇用環境や経済状況の打開をはかるべきである。

また、平日(月)金曜(土)での採用(勤務)となると、次の就職活動に差し障るので、この点、就職活動への配慮を講じた任用方法を採用することも必要ではないか。なお、失業に伴って、健康保険、年金の負担の問題、生活保護の増加も出てきている。相談体制や後年度の財政への影響も見ておくこともあろう。

自治体としては、直接臨時職員として採用することも

一つの方策だが、スキルアップ(資格取得などへの援助)の機会や場を用意することも考えられよう。

◇ 予算議会 ◇

予算議会を迎えることとなった。財政健全化比率などが発表されたあと、急速な財政悪化に陥り、平成21年度予算では、相当の圧縮を余儀なくされていると思う。

総務省の「平成21年度地方財政収支見通しの概要」をみても、歳入では、地方税の落込み(10・6%)と地方債の伸び(23・2%)と財政悪化要因がある。特に、地方債では、臨時財政対策債81・7%、約2兆3千億円の伸びとなっている。財政悪化の懸念を持つ。

自治体財政は、分権とはいっても、国家的規模の経済状況や国の経済財政運営に左右されるものである。過去の経済状況、産業動向など十分に踏まえ、先を見越していくことの重要性が高まっている。

予算では、歳入見積もりの的確性や確実性、起債依存度、一般会計と特別会計や企業会計との繰出・繰入、純計の見込み、出資法人の経営見通しといった大枠的なことから、個別事業の必要性や財源内容のあり方などが質されることとなる。

税や使用料、負担金などの徴収・収納に当たって、公平性や公正性と共に、現下の経済状況も踏まえた質疑のやり取りも想定される。また、財政力指数が「1」以上の自治体では、国からの補助金が確保できるのか見通しを確かなものとする必要がある。